

## テレワーク関係府省連絡会議（第12回）議事概要

■日 時：令和4年4月27日（水）13:15～13:55

■出席者：総務省 中西副大臣（議長）、竹村総括審議官（情報通信担当）ほか  
厚生労働省 富田審議官（職業安定、労働市場整備、雇用環境・均等担当）ほか  
経済産業省 石井副大臣、藤田審議官（IT戦略担当）ほか  
国土交通省 泉田政務官、望月審議官（都市担当）ほか  
内閣府 黄川田副大臣、赤池副大臣、清瀬次長ほか  
内閣官房 柳樂審議官ほか  
デジタル庁  
人事院（オブザーバー）

■概 要：（各議事の説明後、意見交換を実施。概要は以下のとおり。）

### 【黄川田 仁志 内閣府副大臣】

- 感染症対策を推進する中でテレワークの実施が進んだが、感染者数が減少すると実施率が下がる傾向にあり、コロナ収束後には、更に多くの企業において実施率が下がることも考えられる。実施率が低い地方圏の企業や中小企業では、業務の生産性低下や社内コミュニケーションが課題に挙げられており、テレワーク実施率の差の拡大は、働き方、人材確保等の格差拡大につながる懸念もある。
- テレワークの活用は、感染拡大防止のための新たな日常に向けて極めて重要。テレワークには、感染拡大防止のみならず、業務の継続や多様な働き方の実現、生産性の向上など、様々なメリットがあり、災害時の下支え、カーボンニュートラル、地方創生、女性の働き方といった観点からも、今後一層重要性が高まると考えられる。
- テレワークの普及率は、令和2年度時点の政府目標を上回ったが、コロナへの対応という面が大きく影響したものと考えられる。これまで定着が進んできたテレワークの取組がコロナ収束後に後退しないためには、社会全体の意識改革を始め、国として力を結集して関係施策を強力的に推進していくことが必要であり、関係府省の皆様と連携して取り組んでまいりたい。また、今後ともテレワークをめぐる現状や課題等について確認していくことが重要である。

### 【赤池 誠章 内閣府副大臣】

- 地方創生推進において、テレワークは、「転職なき移住」、「仕事も観光も」を実現する取組である。一昨年来のコロナ禍の中、一過性におわらせず、地方創生とともに幸福度を高め、仕事と生活の均衡や働き方改革等に繋がる重要な施策である。
- デジタル田園都市国家構想においても、地方の課題を解決するためのデジタル実装の中の一つの重要な施策として位置づけられている。既に先進地での取組が進んでおり、今後全国各地で強力的に推進していきたい。

- 具体的な施策として、デジタル田園都市国家構想推進交付金や、企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィスの整備等を進めているほか、一元的な情報提供の実施や、相談のための窓口運営、取り組む企業を見える化するための自己宣言制度、優良事例の表彰制度にも取り組んでいる。
- テレワークや地方創生テレワークを進める上では、関係者との連携も大変重要であり、連携により特に大きな効果を期待できる経済団体、人材会社等を地方創生テレワーク推進パートナーとして位置づけ、これまでに 15 の団体・企業と連携協定を締結している。関係各省においても、関係する団体や企業等と一層よく連携し、取組を進めていただきたい。

#### 【石井 正弘 経済産業副大臣】

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止とともに、コロナ禍においても企業価値の向上や効率化を実現するため、テレワークの導入支援は極めて重要である。
- テレワークで効率良く働くためには、単に IT ツールを導入するだけではなく、一人ひとりの IT リテラシーの底上げが重要であり、特に中小企業や地域への支援が重要となる。
- 経済産業省では、IT 導入補助金等を通じて、テレワークも含めたデジタル化を促進するツールの導入を支援してきたほか、デジタルリテラシーの底上げに向けて、3月にDXリテラシー標準を策定・公表した。また、デジタル人材育成プラットフォームとして、3月に開設したポータルサイトでは、既に約 200 の多種多様なデジタルスキル学習コンテンツが提供されており、今後は、実践的なケーススタディ教育プログラムや中小企業等への課題解決型現場研修プログラムも提供することを予定している。
- テレワークの導入を、我が国企業の生産性向上やデジタル競争力の向上にもつなげ、コロナ禍を危機で終わらせず、チャンスに変えていきたい。

#### 【泉田 裕彦 国土交通大臣政務官】

- 国土交通省では、都市部への過度の集中解消や地域活性化等の観点から、テレワーク人口実態調査の実施など、テレワークの普及促進に取り組んでいる。
- 調査結果にもあるように、地域や職種、企業規模でのバラつきなど課題はあるものの、新型コロナの感染対策を契機にテレワークが普及し、国民の働き方や暮らし方へのニーズも大きく変わってきている。
- テレワークを社会実装し、人口減少など地域の課題解決にプラスになるように関係省庁が協力して政策を実施していくことが重要であり、今後の国土交通行政の重要な要素、前提条件の一つとなってくる。
- 補助金だけでなく、企業や個人がメリットを感じ、継続的に実施する仕組みが重要である。また、テレワークを活用したワーケーションは観光地にとってもプラスに働く。

- 国土交通省としては、今後テレワークの着実な定着に向けて、引き続きテレワークの実態把握に取り組むとともに、省内外の連携をしっかりと図りながら、普及促進に努めていく。

【中西 祐介 総務副大臣】

- テレワークは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う出勤抑制の手段として急速に普及したが、感染状況が落ち着くと、通常のオフィス勤務に戻る動きも指摘されている。今後は、テレワークを導入するだけでなく、手段としてどう活用していくかの観点が重要となる。
- 一部には、リアルの方がはかどる仕事もあると言われており、テレワークとリアルを使い分けていくという観点を持つ必要がある。「隗より始めよ」の観点に立ち、まずは国家公務員が自らテレワークを実践していくことも重要である。テレワークの実施日数だけでなく、どれほどの業務がテレワークでできているのかにも着目していきたい。
- 総務省では、厚生労働省と連携したワンストップでのテレワーク相談支援事業や、テレワーク月間を通じて、関係府省と連携を強化して、テレワークの更なる普及・定着につながる取組を推進していくほか、デジタル田園都市国家構想の実現の観点から、テレワークの活用による、女性などの就労支援やデジタル人材の育成などについても自治体や企業と連携して、取り組んでいきたい。
- 本日は、更なるテレワークの推進に向け、幅広い情報共有と活発な意見交換をいただき、感謝申し上げます。引き続き関係府省で連携して参りたい。